

我が国の電気料金は、諸外国と比較して高いのか？

筒井 美樹

我が国の電気料金は諸外国と比較して割高であると 1990 年代より指摘されてきた。このような割高な電気料金の引下げは当時の政策課題でもあり、ちょうどその頃に議論され始めた電力自由化の目的の一つでもあった。電気事業者間の競争を促し、2010 年までに国際的に遜色のない電気料金を目指すと言われたが、2010 年を迎え、果たして我が国の電気料金は安くなったのか？それとも、未だに国際的に割高なのか？

図は主要国の電気料金について、縦軸に家庭用、横軸に産業用を取り、1995 年から 2010 年の変化を示している。まず各国の矢印の方向に着目しよう。この 15 年間に家庭用・産業用共に電気料金が大きく低下しているのは我が国だけである。それ以外の国々はフランスを除き上昇傾向を示し、特にイタリアは産業用の上昇幅が大きく、ドイツ・デンマークは家庭用の上昇幅が大きい。このような料金上昇は、図に記載した以外の国々でも観察されている。

先の問いに答えると、この 15 年で我が国の電気料金は低下し、他国で上昇したことも相まって、現在の家庭用料金は国際的に遜色のない水準になったと言える。一方産業用については未だ相対的には高いものの、内外価格差は大きく縮小した。

我が国より料金の安い国も多くある。図中のフランスは原子力が、カナダは水力が主流であり、電源構成が料金水準に大きく影響している。一方、米国については全州の平均値を示しているが、実際には州によって異なり、例えばニューヨーク州の家庭用は我が国とほぼ同水準にある。(なお、割安な料金で近年注目を集める韓国については、電気料金を安く抑えようという同国の産業政策の影響が大きい。収入が原価割れし、政府から赤字補填された年もある。)

ここで、主要国で電気料金が上昇しているという事実に注目し、その要因について少し検証してみよう。

料金の推移を観察すると、多くの国で 2000 年以降に上昇し始める傾向がある。同時期に燃料価格の上昇も観察できるため、火力発電の燃料費上昇が料金上昇の主要因として挙げられる。もちろん、この状況は我が国も同様である。我が国では、燃料費上昇分は燃料費調整制度に基づいて需要家から徴収する仕組みであるが、それを上回る料金値下げが行われたと考えられよう。

一方、欧州諸国では電力自由化が進み、我が国のような料金規制がない国も多い。小売料金の設定や燃料費の回収率も、競争環境の下で電気事業者が任意に行う。その結果、燃料費上昇分を競争の激しい産業用需要家に薄く、家庭用に厚く転嫁しているとの分析もあ

る。ドイツや英国などでは、家庭用／産業用料金比率が自由化後に一時的に上昇する傾向も見られる。

公租公課（税金等）も料金上昇の一因である。電気料金に占めるその割合が特に高いのがドイツである。家庭用料金の約 4 割が公租公課で、とりわけ再生可能エネルギー促進に関わる課金が近年大きな料金上昇要因となっている。

この他にも電気料金を左右する要因は様々ある。料金を国際比較することは簡単であるが、内外価格差が縮小したと評価するだけではなく、要因や背景を知り、その影響を正しく理解する必要がある。自由化が電気料金を安くするとは限らない。一方、再エネ促進の課金は料金を上昇させる。電気料金水準はその国の経済への影響が大きいので、電気料金に影響を与える諸政策は慎重に決められなければならない。

電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 主任研究員

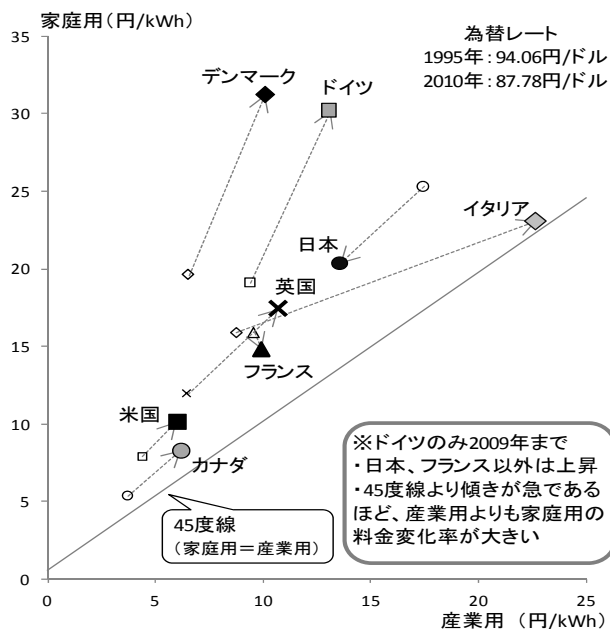
筒井 美樹 / つつい みき

1994年 入所

2007年 博士（政策研究） 政策研究大学院大学

著書に「電力自由化に勝ち抜く経営戦略：電気事業の近未来」（共著）

専門は効率性分析、エネルギー事業戦略分析。



1995年から2010年までの各国の料金水準の変化